

平成23年度 決算特別委員会（企画財政部）

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>1 「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」は今年度が最終年度である。計画の進行管理について企画財政部はどのような役割を果たしているのか。</p> <p>2 決算時の不用額について、節約による不用があると思う。例えば、市町村では、決算不用額を「良し」として奨励しているところもある。県は不用額に対してどのような考えか。</p> <p>3 資料4の31ページによると、市町村の普通交付税交付について、平成22年度に新たに交付団体となったところが6団体あった。また、平成23年度には不交付団体が5団体から2団体に減少したと聞いている。この状況をどのように考えているか。</p>
計画調整課長	<p>1 「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」については、進行管理のために、97の指標を定めている。毎年度各部局から達成状況の報告を求め、達成に向けて調整している。平成22年度末において、既に達成している指標が35、改善しているものが54、悪化しているものが8ある。今年度は「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の最終年度であり、指標の達成に向けて最大限の努力をしている。</p>
財政課長	<p>2 不用については、主に2つの要因がある。1つは事務費の一定率を配当留保していることによるものである。もちろん一律ではなく、必要に応じて協議するなど相談をしている。もう1つは各部の事業費の節減の部分である。これについては、翌年度の予算編成をしていく中で不用の要因を分析の上、参考としている。</p>
市町村課長	<p>3 平成22年度に交付団体が増えた理由は、市町村民税などの基準財政収入額が減少したことが主な要因である。また、平成23年度交付においては、収入は増加したもののそれ以上に基準財政需要額が増加したことや臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより不交付団体が減少した。</p>
井上（航）委員	<p>1 「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の達成に向けて、企画財政部の役割は大きいと考える。指標の中には、予算的な配慮があれば達成できるというものもあると思うが、その分析も行った上で最終年度に臨んでいるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>2 節減努力により、不用額を生じさせた事例などはあるか。また、予算編成方針はどのような形で各セクションに伝わっているのか。</p> <p>3 交付税の交付団体と不交付団体とでは、補助金の交付などの際に影響してくることがあるのか。</p> <p>4 県としては、交付団体と不交付団体のどちらが多い方がいいと考えているのか。</p>
計画調整課長	<p>1 産業基盤の整備面積などについては予算的な配慮をして達成している。悪化している指標は、産業廃棄物の再生利用率や商業集積地区における年間販売額順位など、景気動向によるものと分析している。</p>
財政課長	<p>2 例えば、施設の維持管理の例などでは、当該年度の実績を踏まえて、翌年度の予算に反映するなどしている。また、方針については、予算編成方針を定めており、つい先日も説明会を開催したところであるが、そのような場を活用して各部に周知徹底している。</p> <p>3 医療費の助成で、財政力指数に応じ補助率を変えている例がある。</p>
市町村課長	<p>4 県としては、市町村の財政運営に必要となる地方税、地方交付税などを合わせた一般財源の総額について確保・充実が図られるべきものと考えている。また、地方交付税の代替である臨時財政対策債の起債を市町村も行っているが、市町村についても、現年度の地方交付税により一般財源総額の確保・充実が図られるよう、国へ要望しているところである。</p>